

# 令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム戦略課

担当名: 県民サービス・システム共同化担当

内線: 2284

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N71	申請届出手続電子化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	申請届出手続電子化推進事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1, 9-4	
1 事業概要	電子県庁を実現するために不可欠な電子申請システム(電子申請共同システム)を運用する。  電子申請共同システムの運営 △10,927千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県民の利便性向上及び行政運営の簡素化・効率化を図るため、電子申請システムを運用する。 80,785千円  (2) 事業計画 電子申請共同システムの運用、電子化対象手続の拡大を行う。  (3) 事業効果 県、県警及び市町村が共同利用・運営する電子申請・届出サービスは、平成22年度にシステムをASPサービスに更改したことや、機能向上や利用促進を行っていることなどにより、利用件数が伸びており、県民生活の利便性が向上している。 電子申請利用件数(県・県警・市町村) 令和3年度: 1,080,332件 令和4年度: 1,692,667件 令和5年度: 1,366,926件 令和6年度: 1,576,733件  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県がシステムを自己開発せず、民間事業者のシステムを利用して県民にサービスを提供するASP方式を採用し市町村と共同で導入したことにより、経費の削減が図られ、効率的なシステム運用を行っている。また、手続の電子化を職員が簡単に行うことができる機能や、イベントの申込み・アンケート調査にも簡単に利用できる機能を備えたことにより、職員のマンパワーが活用できる体制を整えている。  (5) 補正予算の概要 電子申請共同システムの運用に係る経費の節削減等による減額						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10) 市町村負担あり									
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置あり(単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△10,927	諸収入							△10,927	80,785
現計額	91,712	36,464							55,248	

## 事業内訳書

事業名	申請届出手続電子化推進事業費		
単位事業名	電子申請共同システムの運営	予算額	△ 10,927千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△10,927	—	
合計	△10,927	—	

### ○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△1	—	執行節減による減
需用費	△10	—	消耗品の減
役務費	△51	—	研修手話手数料の減
委託料	△10,819	—	オンライン申請促進業務委託の減 データ連携機能改修業務委託の減 ASPサービス改修費の減
負担金、補助及び交付金	△46	—	研修参加費の減
合計	△10,927	—	